

地質情報の利用促進方策実施状況(平成26年度、平成27年度見込み)及び平成28年度利用促進方策の実施事項(案)

項目	利用促進方策			実績	備考
	～平成26年度	～平成29年度	～平成32年度		
わかりやすく使いやすい地質情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー(専門家、一般市民、自治体関係者など)レベルに合わせたコンテンツや解説を充実 ・一般市民向けには、必要な知識が無くても容易に操作ができるインターフェースの改善のための意見集約 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民向けには、必要な知識が無くても容易に操作ができるインターフェースに改善 ・ユーザーの求める対象や縮尺等に合わせた情報が容易に選択・表示できるようなシステムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般市民が内容を理解しやすいように、一般用語シソーラスの整備と詳細化され凡例を自由に統合・簡略できる機能を整備 ・5万分の1シームレス地質図などの新たなコンテンツ整備を検討 ・利用目的に合った各種地質情報をワンストップで統合表示できる総合ポータルシステムを構築 	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質図Navilに文献検索機能(GEOLIS)との連携機能を実装 ・ユーザーが作成した情報(標準形式)を追加表示できる機能を実装 ・シームレス地質図をオフライン対応化 ・シームレス地質図と20万分の1地質図幅データベースとのリンクを試作 	
		<p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に検討された再構成案を元に、広範なユーザーに使いやすいウェブサイトへの再構築を進める ・20万分の1シームレス地質図の2Dビューアと3Dビューアを統合するとともに、3D入力デバイス(3Dマウス等)での操作にも対応させ、次世代シームレス地質図の完成・公開を目指す 		<p>【平成27年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質図NaviをGSJデータ配信サービスに対応 ・シームレス地質図凡例のわかりやすい選択システムの実装 <p>【平成27年度末見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトの再構成を検討し、広範なユーザーの使いやすさを向上する 	
地質情報の提供・配信システムの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・地理空間情報を持つ地質情報は”地図系データバンク”として一元的に整備・発信することで、データを体系的に管理 ・地質情報閲覧システムは、地理空間情報を持たないものや他機関データも含めて総合的に検索・閲覧可能な国際的ポータルシステムに改良 	<ul style="list-style-type: none"> ・各データベースコンテンツは、機械判読可能な国際標準で配信し、国際標準に対応した他の地理空間情報などと重ね合わせて表示できる形式で再整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・他種データとの統合を図り、ユーザーの要求に応じた地質情報や地理空間情報コンテンツの提供を可能とするデータバンクポータルを構築 	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質図類を整理し、ワンストップで検索・データへの到達を容易とする台帳ポータルの運用を開始 ・地質図類のオープンデータ化を進め、ラスタ/ベクタ/文書データ等の体系的発信を開始 ・今後の情報システム基盤の整備に沿って、地質情報のLOD*(Linked Open Data: リンクトオープンデータ)の適用性についての検討を開始 ・地質情報に資する衛星情報の整備に着手 <p>*LOD (Linked Open Data) は、ウェブ上で機械判読・処理に適したデータを公開・共有するための技術の総称。情報を、機械処理が容易な形式かつオープンライセンスの下で公開することで、検索・利用を容易にするるとともに、情報が連鎖的につながることを目指す</p>	

		<p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト・データベースを通じて利用可能なコンテンツを充実させる ・各種コンテンツの英語対応と、機械判読可能な国際標準形式での配信を促進 		<p>【平成27年度実績(年度末見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーマリンクを意識したウェブサイト構造の見直し ・ウェブサイト・データベースを通じて利用可能なコンテンツの充実 ・古くなったコンテンツを円滑に更新する手順の検討を開始
地質情報の統合的な利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地質情報が他種データと容易に統合できるように、標準化やデータ相互利用のルール作りについて検討 ・海外でのビジネスモデルや、国内のビジネス環境等の市場調査を行い、海外ではビジネスが成立しているにも関わらず国内でビジネスに発展しない障壁などの課題を抽出 ・把握したニーズを元に、ユーザーニーズを地質情報配信システム構築計画に反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・他種データと地質データを統合的に表示できるシステム構築支援として、検索・表示機能や演算機能といったツール群(ライブラリ)を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化されたデータや、データ利用の成功事例を、学会・各種フォーラム等で普及宣伝することにより、更なる潜在的ニーズを引き出し、新たな整備を実施 ・他機関が保有しているデータと、産総研データバンクのデータとの統合を実現 	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外のニーズ・ビジネスモデル調査を継続して実施 ・上記調査及び他種地理空間情報データ等との高次著作物や統合サービス等の、国内外のニーズやビジネスモデル調査をとりまとめて公表へ向けた準備(下記2点) ①地質・地盤情報に関する調査-諸外国における地質・地盤情報の活用事例 ②地質・地盤情報に関する調査-諸外国における地質・地盤情報のオープンデータ実施状況(公表は平成27年度4月)
		<p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の増加に伴うサーバ負担の分散化と高速化を検討 ・データベースの内容を紹介するブローシャの定期的発行を実現 		<p>【平成27年度実績(年度末見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーの要望・意見を集約・共有する内部体制の確立 ・WMS / WMTSを容易に利用できるウェブツールを公開 ・他機関との連携を模索し、新たな標準フォーマット準拠の検討を開始

<p>公共データの2次利用</p>	<p>・国の公共データ開放の方針に沿って、知的財産権・著作権などの権利関係に関する問題・ルール等を整理し、2次利用に関するガイドラインを作成 民間での更なる2次利用の促進のために、地質データと他種データとの統合によって創出された新たな価値やビジネスの例を調査・収集</p>	<p>・民間での更なる2次利用の促進のために、地質データと他種データとの統合によって創出された新たな価値やビジネスの例を周知・共有</p>	<p>・国内的には、国際プロジェクト等で試験的に提案されているデータ形式に対応するなど、潜在的ニーズ発掘に向けた情報整備 ・国際的には、次世代の地質情報配信システムにおける国際標準形式を提案するなど、戦略的に次期標準を確保</p>	<p>【平成26年度実績】 ・オープンデータとして発信するコンテンツのライセンス適用を促進 ・ライセンス変更に伴う市場動向・変化を調査し公表へ向けた準備(下記1点) ①地質・地盤に関する調査-地質調査企業アンケート結果 (公表は平成27年度4月)</p>	
		<p>【平成28年度】 ・ユーザーのニーズ調査及び満足度調査を継続 ・国際的な標準仕様の動向調査を継続し、新たな標準フォーマットでの配信を検討</p>		<p>【平成27年度実績】 ・平成26年度に実施した調査結果を一般にも公開し、ユーザーニーズ把握用としても提供</p> <p>【平成27年度実績(年度末見込み)】 ・これまでの調査とは異なるユーザー層を対象に、ニーズ調査を継続 ・国際的な標準仕様の動向調査を継続</p>	
<p>地質情報の普及啓発等</p>	<p>・地質情報展、「地質の日」推進事業、ジオパーク活動、ジオネットワークつくば、地質標本館の各種行事、地質相談業務等を通して、各地の地質系博物館、研究・教育機関、自治体等と連携をはかり、地質リテラシー向上にかかる要望等の把握の実施</p>	<p>・自治体、一般市民、民間企業等それぞれの立場・要望・レベルに合った内容の研修、イベント、セミナー、技術相談等の、多面的なプログラム・手法でのアウトリーチ活動の実施 ・地質系博物館、研究・教育機関、自治体だけでなく、NPOや民間企業など全国の様々な組織・機関との連携を図り、アウトリーチ活動の場を拡大</p>	<p>・研修やアウトリーチ活動について、ユーザーのニーズ把握を行い、改良しながら継続的に実施 ・教育的なWebコンテンツを整備し、産総研の持つ地質情報をわかりやすく発信</p>	<p>【平成26年度実績】 前年度と同様の活動を行いつつ、 ・日本地質学会、桜島・錦江湾ジオパーク、鹿児島県立博物館、鹿児島大学総合研究博物館と連携し、多くのパネル展示を楽しみ、参加者が関心を持ちながら見て回るように、スタンプラリーを取り入れて地質情報展2014を実施 ・京都造形芸術大学と連携して地質をもとにしたデザインや作品を創作する授業を実施 ・一般の方々に地質と地質図を理解しやすくするため地質ジオラマや立体模型への3Dプロジェクションマッピングを用いた地質模型の特別展を開催</p>	
		<p>【平成28年度】 ・地質標本館のコンテンツを活用したアウトリーチ、地質相談等を継続して実施 ・地質情報展、「地質の日」事業、イベント出展等を行い、それらを通じて地質情報の流通に関わることのできる機関・組織と連携を図る ・自治体関係者、地質コンサルタント、教育関係者等を対象とした研修を実施</p>		<p>【平成27年度実績】 ・「地質の日」展示、国内のジオパーク特別展、各種出張展示やイベントを17回実施 ・自治体関係者に向けた研修を実施</p> <p>【平成27年度実績(年度末見込み)】 ・長野での地質情報展、地質標本館来館者への展示解説、地質相談、教員等教育現場向けの研修等を検討「予定」 ・全国の火山系博物館との連携により、伊豆大島火山の巡回展を開催「予定」</p>	

地質情報の信頼性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地質図などの成果物の作成根拠となる1次データ等を整備機関として組織的にアーカイブ ・公共性の高い1次データは公開する仕組みを国として整備 ・1次データ等を含めた地質情報については、データベース化して一元的に管理し、また、最新知見に基づき常に更新し最新性を保持 	<ul style="list-style-type: none"> ・公開対象のデータに関しては、ワンストップの配信を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・著作者の明示を行うとともに、配信データの改ざん防止や、2次利用時の改変履歴管理といった課題を検討 	<p>【平成26年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関アーカイブ※の実運用開始 ・機関アーカイブシステムにおける5万分の1地質図に係る調査時基礎データ等のアーカイブを構築。また、動作速度・操作性・利便性などの向上を図ることを通じて、業務効率化を実施 ・GEOLIS及び貴重資料データベース(以下「GEOLIS等」という。)へのオンラインジャーナル情報のRSS収集機能追加の検討、GEOLIS等の異体字検索機能の充実、一括同時/選択検索、GSJ出版物検索機能追加等の整備を推進 	<p>※公的地質調査機関として、研究・調査のトレーサビリティの長期的確保の仕組みを整備するための取り組み。岩石や化石などの標本試料と地図や野帳などの紙媒体資料を含めたデジタル化データ、そしてこれらのアーカイブデータを管理するメタデータ管理システムによって構成。</p>
	<p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関アーカイブを定常的に運用し、実務経験を生かした業務手順等の改善を進める 	<p>【平成27年度実績(年度末見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関アーカイブの対象データの拡張と運用手順等の高度化を実施 ・活断層位置データベースデータの充実や論文共著者メタデータベース統合等による、次世代GEOLISのコンテンツ構築の推進 			

※平成27年度実績は、平成27年8月末現在までのもの。